

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東・大
 (太陽生命保険株式会社) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 8795
 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)
 代表者 株式会社T&Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 株式会社T&Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 臼井 壯之介
 T E L (03)3231-8563
 太陽生命保険株式会社 役職名 広報室長 氏名 長嶺 秀一
 T E L (03)3231-8634

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 変更内容は(要約)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。
 ③連結範囲及び持分法の適用に関する事項 : 連結子会社数5社 持分法適用非連結子会社数0社
 持分法適用関連会社数6社
 ④連結範囲及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 連結(新規)0社 (除外)2社
 持分法(新規)4社 (除外)1社

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(注) 第3四半期の開示は平成16年3月期より実施のため、
 前年同期実績及び四半期に係る対前年同期増減率は記載しておりません。
 また金額は百万円未満は切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第3四半期	890,323	(△5.8)	18,779	(△17.3)	5,819	(19.2)
平成16年3月期第3四半期	944,869	(-)	22,698	(-)	4,881	(-)
(参考) 平成16年3月期	1,273,585	(△9.1)	29,504	(40.1)	4,292	(170.9)

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
平成17年3月期第3四半期	3,879 78	-
平成16年3月期第3四半期	3,254 14	-
(参考) 平成16年3月期	2,814 19	-

- (注) 1. 持分法投資損益 平成17年3月期第3四半期 △31百万円 平成16年3月期第3四半期 △1,886百万円
 平成16年3月期 △1,628百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期第3四半期 1,500,000株 平成16年3月期第3四半期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株
 3. 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期第3四半期	6,288,562	211,070	3.4	140,713 35
平成16年3月期第3四半期	6,428,019	160,266	2.5	106,844 56
(参考) 平成16年3月期	6,427,415	221,328	3.4	147,504 81

- (注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期第3四半期 1,500,000株 平成16年3月期第3四半期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期第3四半期	△116,901	185,533	258	245,293
平成16年3月期第3四半期	△80,852	140,024	△31,921	199,701
(参考) 平成16年3月期	△118,984	129,552	△31,086	151,436

3. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

連結業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの連結業績予想を、同社「平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

4. 定性的情報等

(1) 連結経営成績の進捗状況

① 損益の状況

当第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）は、保険料等収入5,786億円、資産運用収益1,297億円等を合計した経常収益が8,903億円（前年同期比5.8%減）となりました。

一方、保険金等支払金7,254億円、資産運用費用420億円、事業費604億円等を合計した経常費用は8,715億円（同5.5%減）となりました。

その結果、経常利益は187億円（同17.3%減）となりました。

経常利益に、特別利益71億円（うち親会社株式売却益58億円）、特別損失71億円（うち不動産動産等処分損55億円）、契約者配当準備金繰入額86億円、法人税等調整額82億円等を加減した結果、四半期純利益は58億円（同19.2%増）となりました。

② 当社の契約業績の状況

当第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含む）は、2兆3,939億円（前年同期比2.1%増）となりました。平成15年4月に発売した「太陽生命の保険組曲」が堅調に推移し、前第3四半期（平成15年4月1日～平成15年12月31日）の新契約高が同34.4%増と大幅な伸びを見せた中で、当第3四半期も着実に伸展を図ることができました。

また、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高（平成16年12月31日現在）につきましても、16兆9,510億円（同5.4%増）となり、前連結会計年度末から8,731億円、5.4%増加いたしました。

③ その他当社に関する重要事項

当第3四半期（平成16年4月1日～平成16年12月31日）の基礎利益（生命保険会社の本業による収益を示す指標の一つ）は、逆ざや309億円を埋め合わせたうえで、238億円（前年同期比26.0%減）となりました。

また、当第3四半期末のソルベンシー・マージン比率（保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は、前連結会計年度末より14.1ポイント上昇し、877.4%となりました。

当第3四半期末の実質純資産額（時価評価後の実質的な自己資本で、保険会社の健全性を判断するための行政監督上の指標の一つ）は、4,382億円（前連結会計年度末比3.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期末（平成16年12月31日現在）の総資産は、6兆2,885億円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券が62.9%（3兆9,560億円）、貸付金が27.1%（1兆7,039億円）、現預金・コールローンが3.4%（2,142億円）、不動産及び動産が2.9%（1,805億円）であります。

負債の部合計は6兆762億円（同2.1%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆9,139億円（同2.4%減）となっております。

資本の部合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により2,110億円（同4.6%減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、責任準備金が1,430億円減少したこと等により、1,169億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入6,322億円が新規の貸付実行額3,891億円を上回ったこと等により、1,855億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社で借入金を54億円返済する一方で、新たに80億円を借り入れたこと等により、2億円の収入となりました。

○平成17年3月期 第3四半期 損益状況（連結）

（単位：百万円、％）

科目		前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	比較増減	前年同期 増減率	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
経常損益	経常収益	944,869	890,323	△54,545	△5.8	1,273,585
	保険料等収入	607,372	578,605	△28,766	△4.7	794,168
	（うち保険料）	(607,303)	(578,539)	(△28,764)	(△4.7)	(794,016)
	資産運用収益	191,962	129,763	△62,198	△32.4	260,793
	（うち利息及び配当金等収入）	(108,333)	(97,083)	(△11,249)	(△10.4)	(143,343)
	（うち有価証券売却益）	(67,371)	(31,777)	(△35,593)	(△52.8)	(88,494)
	（うち金融派生商品収益）	(4,515)	(—)	(△4,515)	(△100.0)	(15,637)
	その他経常収益	145,534	181,954	36,419	25.0	218,623
	（うち責任準備金戻入額）	(110,748)	(143,003)	(32,255)	(29.1)	(168,299)
	経常費用	922,170	871,544	△50,626	△5.5	1,244,081
	保険金等支払金	726,461	725,434	△1,026	△0.1	975,834
	（うち保険金）	(383,870)	(397,964)	(14,094)	(3.7)	(508,633)
	（うち給付金）	(86,225)	(81,523)	(△4,702)	(△5.5)	(117,364)
	（うち解約返戻金）	(117,255)	(114,722)	(△2,533)	(△2.2)	(180,388)
	責任準備金等繰入額	946	78	△868	△91.7	2,606
	資産運用費用	84,332	42,009	△42,322	△50.2	118,831
	（うち有価証券売却損）	(51,478)	(13,188)	(△38,290)	(△74.4)	(62,911)
	（うち有価証券評価損）	(496)	(2,502)	(2,005)	(403.7)	(279)
	（うち為替差損）	(25,051)	(—)	(△25,051)	(△100.0)	(43,923)
	事業費	61,999	60,454	△1,545	△2.5	81,460
その他経常費用	46,544	43,534	△3,009	△6.5	63,719	
持分法による投資損失	1,886	31	△1,854	△98.3	1,628	
経常利益	22,698	18,779	△3,918	△17.3	29,504	
特別損益	特別利益	1,296	7,188	5,892	454.6	365
	（うち親会社株式売却益）	(—)	(5,838)	(5,838)	(—)	(—)
特別損失	特別損失	2,381	7,150	4,769	200.3	7,397
	（うち不動産動産等処分損）	(605)	(5,511)	(4,905)	(809.7)	(1,402)
契約者配当準備金繰入額		10,181	8,686	△1,494	△14.7	11,915
税金等調整前当期純利益		—	—	—	—	10,556
税金等調整前四半期純利益		11,432	10,130	△1,301	△11.4	—
法人税及び住民税等		440	△4,039	△4,480	—	363
法人税等調整額		5,951	8,246	2,294	38.6	5,785
少数株主利益		158	104	△54	△34.2	114
当期純利益		—	—	—	—	4,292
四半期純利益		4,881	5,819	938	19.2	—

○平成17年3月期 第3四半期 主要業績（単体）

（単位：百万円、％）

科目	前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	比較増減	前年同期 増減率	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
新契約高	2,344,499	2,393,959	49,459	2.1	2,814,284
基礎利益	32,183	23,810	△8,373	△26.0	37,551
逆ざや額	20,734	30,911	10,177	49.1	30,217

（注）「新契約高」には転換による純増加を含み、個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。

（単位：百万円、％）

科目	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	前年同期 増減率	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 比較増減	前事業年度 増減率
保有契約高	16,089,538	16,951,048	5.4	16,077,894	873,153	5.4
ソルベンシー ・マージン比率	765.4	877.4	—	863.3	14.1	—
実質純資産	389,910	438,246	12.4	451,936	△13,690	△3.0

（注）「保有契約高」は個人保険・個人年金保険を合計した数値を記載しております。

(添付資料)

(要約) 四半期連結財務諸表等

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	増減		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
現金及び預貯金	58,184	32,230	△25,953	△44.6	49,449
コールローン	141,747	182,064	40,317	28.4	102,197
買入金銭債権	35,579	88,897	53,318	149.9	55,092
金銭の信託	32,701	28,216	△4,485	△13.7	30,880
有価証券	3,661,410	3,956,069	294,659	8.0	3,922,450
貸付金	2,074,613	1,703,953	△370,660	△17.9	1,947,082
不動産及び動産	188,862	180,558	△8,303	△4.4	186,878
代理店貸	5	—	△5	△100.0	—
再保険貸	11	34	22	194.4	86
その他資産	193,104	106,727	△86,377	△44.7	127,164
繰延税金資産	43,022	11,334	△31,687	△73.7	8,996
再評価に係る繰延税金資産	1,249	1,812	562	45.0	1,831
貸倒引当金	△2,473	△3,337	△864	34.9	△4,695
資産の部合計	6,428,019	6,288,562	△139,456	△2.2	6,427,415
(負債の部)					
保険契約準備金	6,120,735	5,913,923	△206,812	△3.4	6,060,167
再保険借	65	100	34	52.9	32
社債	20,000	20,000	—	—	20,000
その他負債	92,373	99,264	6,891	7.5	84,351
退職給付引当金	29,336	32,670	3,333	11.4	31,563
役員退職慰労引当金	435	1,069	634	145.8	1,020
価格変動準備金	3,772	9,231	5,459	144.7	7,591
繰延税金負債	81	—	△81	△100.0	50
負債の部合計	6,266,800	6,076,261	△190,539	△3.0	6,204,778
(少数株主持分)					
少数株主持分	951	1,231	279	29.4	1,308
(資本の部)					
資本金	37,500	37,500	—	—	37,500
資本剰余金	37,500	37,500	—	—	37,500
利益剰余金	66,692	73,395	6,703	10.1	65,037
土地再評価差額金	△35,091	△33,094	1,996	△5.7	△33,460
その他有価証券評価差額金	53,735	95,760	42,024	78.2	114,751
為替換算調整勘定	△70	8	78	—	—
資本の部合計	160,266	211,070	50,803	31.7	221,328
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	6,428,019	6,288,562	△139,456	△2.2	6,427,415

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増減		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
経常収益	944,869	890,323	△54,545	△5.8	1,273,585
保険料等収入	607,372	578,605	△28,766	△4.7	794,168
資産運用収益	191,962	129,763	△62,198	△32.4	260,793
その他経常収益	145,534	181,954	36,419	25.0	218,623
経常費用	922,170	871,544	△50,626	△5.5	1,244,081
保険金等支払金	726,461	725,434	△1,026	△0.1	975,834
責任準備金等繰入額	946	78	△868	△91.7	2,606
資産運用費用	84,332	42,009	△42,322	△50.2	118,831
事業費	61,999	60,454	△1,545	△2.5	81,460
その他経常費用	46,544	43,534	△3,009	△6.5	63,719
持分法による投資損失	1,886	31	△1,854	△98.3	1,628
経常利益	22,698	18,779	△3,918	△17.3	29,504
特別利益	1,296	7,188	5,892	454.6	365
特別損失	2,381	7,150	4,769	200.3	7,397
契約者配当準備金繰入額	10,181	8,686	△1,494	△14.7	11,915
税金等調整前当期純利益	—	—	—	—	10,556
税金等調整前四半期純利益	11,432	10,130	△1,301	△11.4	—
法人税及び住民税等	440	△4,039	△4,480	—	363
法人税等調整額	5,951	8,246	2,294	38.6	5,785
少数株主利益	158	104	△54	△34.2	114
当期純利益	—	—	—	—	4,292
四半期純利益	4,881	5,819	938	19.2	—

3. (要約) 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	37,500	37,500	37,500
資本剰余金期末残高	—	—	37,500
資本剰余金四半期末残高	37,500	37,500	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	60,110	65,037	60,110
利益剰余金増加高	6,632	10,918	5,374
当期純利益	—	—	4,292
四半期純利益	4,881	5,819	—
土地再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	1,751	—	1,081
持分法適用会社の変動に伴う剰余金の増加高	—	5,099	—
利益剰余金減少高	50	2,560	447
配当金	—	2,250	—
役員賞与金	50	63	50
土地再評価差額金の取崩に伴う剰余金減少高	—	246	—
持分変動に伴う剰余金減少高	—	—	397
利益剰余金期末残高	—	—	65,037
利益剰余金四半期末残高	66,692	73,395	—

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△80,852	△116,901	△118,984
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	140,024	185,533	129,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,921	258	△31,086
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	27,231	68,890	△20,517
VI 現金及び現金同等物の期首残高	172,469	151,436	172,469
VII 会計処理方法の変更による現金及び現金同等物の増加高	—	24,998	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△31	△514
IX 現金及び現金同等物の期末残高	—	—	151,436
X 現金及び現金同等物の四半期末残高	199,701	245,293	—

(要約) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、太陽生命キャリアスタッフ株式会社、ティ・アンド・ディコンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、太陽信用保証株式会社、ティ・アンド・ディ太陽大同リース株式会社であります。

なお、太陽生命オフィスサポート株式会社は、大同生命カスタマーサービス株式会社と合併し、T&Dカスタマーサービス株式会社に商号変更しました。また、一部株式を売却し、議決権所有割合が減少したため、連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。

太陽ビルマネジメント株式会社は清算により子会社でなくなったため、連結子会社から除外しております。

太陽生命インターナショナル（英国）株式会社は、登記抹消未了ですが、残余財産の分配が終了しているため前連結会計年度末において連結子会社から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

持分法適用の関連会社は、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社、ティ・アンド・ディ情報システム株式会社、T&Dカスタマーサービス株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社、シノピア・ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社であります。

なお、当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、T&Dホールディングスが全部連結をしているため、当連結会計年度より持分法適用の範囲をすべての関連会社に拡大いたしました。

これにより、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社、シノピア・ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社を、当連結会計年度より、持分法適用の関連会社を含めております。

また、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社は、株式移転に伴い持分法適用の関連会社から除外しました。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 該当なし

3. 連結子会社及び持分法適用の関連会社の第3四半期決算日等に関する事項

持分法適用の関連会社のうち、ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント(U.S.A.)株式会社及びティ・アンド・ディ・アセットマネジメントケイマン株式会社の第3四半期決算日は9月30日であります。(要約)四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。

a. 売買目的有価証券

・時価法（売却原価は移動平均法により算定）

b. 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法（定額法）

c. 責任準備金対応債券

・移動平均法による償却原価法（定額法）

d. その他有価証券

・時価のあるもの

12月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(会計方針の変更)

その他有価証券は、従来、12月中の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当連結会計年度から12月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が18,841百万円、その他有価証券評価差額金が12,039百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が、6,801百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

・時価のないもの

取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）は、移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券は、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、次の保険契約を特定し小区分としております。

- ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約
- ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約

② デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 不動産及び動産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は主として定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

動産…3年～20年

建物…3年～50年

② ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

子会社の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施しその査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当第3四半期において一部従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当第3四半期に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

役員退職慰労金のうち役員退職年金は、前第3四半期は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度末において役員退職慰労金に関する内規に基づく当該発生額を引当計上する方法に変更いたしました。なお、前第3四半期は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、前第3四半期の経常利益は154百万円、税金等調整前四半期純利益は522百万円増加しております。

(4) 価格変動準備金の計上方法

当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当第3四半期の繰入額は、年間所要額の4分の3を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社の外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式を除く。）は、12月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。

また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の第3四半期決算期末日の直物為替相場により円換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来、12月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当連結会計年度から12月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が8,484百万円、その他有価証券評価差額金が5,421百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が3,062百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、次のとおり処理しております。

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当第3四半期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

b. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

c. ヘッジ手段…個別株式オプション

ヘッジ対象…国内株式

d. ヘッジ手段…信用取引

ヘッジ対象…国内株式

③ ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針をふまえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) その他(要約)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

当社の保険契約準備金に計上している責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

a. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

b. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

③ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

5. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、資金の範囲について、従来満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の買入金銭債権を含めておりませんが、当連結会計年度から資金の範囲に含めております。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の増加額が共に6,000百万円増加し、現金及び現金同等物の期末残高が30,999百万円増加しております。

表示方法の変更

ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来、ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損(益)」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用(収益)」に計上していましたが、当連結会計年度からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに、「金融派生商品費用(収益)」に計上する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものであります。

この結果、経常収益及び経常費用がそれぞれ30,155百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

追加情報

従来、当社及び連結子会社では、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたものについて減損処理を行っておりましたが、当連結会計年度から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うことといたしました。

この結果、当第3四半期の有価証券評価損は2,294百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (個別)

上場会社名 株式会社T&Dホールディングス 上場取引所 東・大
 (太陽生命保険株式会社分) 本社所在都道府県 東京都
 コード番号 8795
 (URL <http://www.td-holdings.co.jp/>)
 代表者 株式会社T&Dホールディングス 役職名 代表取締役社長 氏名 宮戸 直輝
 問合せ先責任者 株式会社T&Dホールディングス 役職名 経営管理部長 氏名 臼井 壯之介
 太陽生命保険株式会社 役職名 広報室長 氏名 長嶺 秀一
 TEL (03)3231-8563
 TEL (03)3231-8634

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ②最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 変更内容は(要約)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項に記載しております。

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(注) 第3四半期の開示は平成16年3月期より実施のため、
 前年同期実績及び四半期に係る対前年同期増減率は記載しておりません。
 また金額は百万円未満は切捨て、諸比率は四捨五入して表示しております。

(1) 経営成績 (個別) の進捗状況

	経常収益		経常利益			四半期 (当期) 純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年3月期第3四半期	878,937	(△5.8)	18,381	(△26.8)	23,810	(△26.0)	5,881	(△24.2)
平成16年3月期第3四半期	933,480	(-)	25,096	(-)	32,183	(-)	7,760	(-)
(参考) 平成16年3月期	1,257,877	(△9.2)	31,859	(38.2)	37,551	(30.7)	7,020	(45.5)

	1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭
平成17年3月期第3四半期	3,920 74
平成16年3月期第3四半期	5,173 37
(参考) 平成16年3月期	4,651 55

- (注) 1. 期中平均株式数 平成17年3月期第3四半期 1,500,000株 平成16年3月期第3四半期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株
 2. 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率
 3. 経常利益のうち基礎利益は、「経常利益」から有価証券売却損益、有価証券評価損等の「キャピタル損益」と危険準備金繰入(戻入)額、貸付金償却等の「臨時損益」を控除したもので、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つとして開示しております。

(2) 財政状態 (個別) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期第3四半期	6,263,570	210,368	3.4	140,245 63
平成16年3月期第3四半期	6,410,274	163,884	2.6	109,256 35
(参考) 平成16年3月期	6,409,552	225,240	3.5	150,132 00

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成17年3月期第3四半期 1,500,000株 平成16年3月期第3四半期 1,500,000株
 平成16年3月期 1,500,000株
 2. 期末自己株式数 平成17年3月期第3四半期 - 株 平成16年3月期第3四半期 - 株
 平成16年3月期 - 株

3. 平成17年3月期の個別業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

個別業績予想については記載を省略しております。なお、当社の完全親会社である株式会社T&Dホールディングスの連結業績予想を、同社「平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(連結)」に記載しておりますのでご参照願います。

(添付資料)

(要約) 四半期財務諸表等

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	増減		前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
現金及び預貯金	53,055	28,096	△24,959	△47.0	47,006
コールローン	141,747	182,064	40,317	28.4	102,197
買入金銭債権	35,579	88,897	53,318	149.9	55,092
金銭の信託	32,701	28,216	△4,485	△13.7	30,880
有価証券	3,667,003	3,958,612	291,609	8.0	3,927,498
貸付金	2,093,506	1,719,529	△373,976	△17.9	1,964,561
不動産及び動産	188,828	177,310	△11,517	△6.1	186,845
代理店貸	8	—	△8	△100.0	—
再保険貸	11	34	22	194.4	86
その他資産	156,357	70,944	△85,412	△54.6	89,179
繰延税金資産	42,381	10,803	△31,578	△74.5	8,368
再評価に係る繰延税金資産	1,249	1,812	562	45.0	1,831
貸倒引当金	△2,155	△2,751	△596	27.7	△3,995
資産の部合計	6,410,274	6,263,570	△146,703	△2.3	6,409,552
(負債の部)					
保険契約準備金	6,120,735	5,913,923	△206,812	△3.4	6,060,167
再保険借	65	100	34	52.9	32
社債	20,000	20,000	—	—	20,000
その他負債	72,148	76,306	4,158	5.8	64,036
退職給付引当金	29,275	32,611	3,335	11.4	31,501
役員退職慰労引当金	392	1,028	636	162.1	980
価格変動準備金	3,772	9,231	5,459	144.7	7,591
負債の部合計	6,246,389	6,053,202	△193,187	△3.1	6,184,311
(資本の部)					
資本金	37,500	37,500	—	—	37,500
資本剰余金	37,500	37,500	—	—	37,500
利益剰余金	70,770	72,702	1,931	2.7	69,361
土地再評価差額金	△35,091	△33,094	1,996	△5.7	△33,460
その他有価証券評価差額金	53,204	95,759	42,555	80.0	114,340
資本の部合計	163,884	210,368	46,483	28.4	225,240
負債及び資本の部合計	6,410,274	6,263,570	△146,703	△2.3	6,409,552

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	増減		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
経常収益	933,480	878,937	△54,542	△5.8	1,257,877
保険料等収入	607,372	578,605	△28,766	△4.7	794,168
資産運用収益	192,629	129,943	△62,686	△32.5	261,588
その他経常収益	133,478	170,388	36,909	27.7	202,120
経常費用	908,384	860,556	△47,828	△5.3	1,226,018
保険金等支払金	726,461	725,434	△1,026	△0.1	975,834
責任準備金等繰入額	946	78	△868	△91.7	2,606
資産運用費用	84,146	41,976	△42,170	△50.1	117,886
事業費	65,040	62,539	△2,500	△3.8	85,533
その他経常費用	31,788	30,526	△1,262	△4.0	44,156
経常利益	25,096	18,381	△6,714	△26.8	31,859
特別利益	1,215	7,105	5,890	484.6	227
特別損失	2,240	7,142	4,902	218.9	7,214
契約者配当準備金繰入額	10,181	8,686	△1,494	△14.7	11,915
税引前当期純利益	—	—	—	—	12,956
税引前四半期純利益	13,890	9,658	△4,231	△30.5	—
法人税及び住民税	83	△4,424	△4,508	—	36
法人税等調整額	6,046	8,201	2,155	35.7	5,899
当期純利益	—	—	—	—	7,020
四半期純利益	7,760	5,881	△1,878	△24.2	—
前期繰越利益	25,591	26,414	822	3.2	25,591
土地再評価差額金取崩額	1,751	△246	△1,997	△114.1	1,081
当期未処分利益	—	—	—	—	33,692
四半期末処分利益	35,102	32,048	△3,053	△8.7	—

(要約) 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価については次のとおりであります。

- ① 売買目的有価証券
 - ・時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ② 満期保有目的の債券
 - ・移動平均法による償却原価法（定額法）
- ③ 責任準備金対応債券
 - ・移動平均法による償却原価法（定額法）
- ④ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。）
 - ・移動平均法による原価法
- ⑤ その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 12月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来、12月中の市場価格の平均に基づく時価法により算定しておりましたが、当事業年度から12月末日の市場価格等に基づく時価法により算定する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が18,841百万円、その他有価証券評価差額金が12,039百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が6,801百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

・時価のないもの

取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）は、移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券は、移動平均法による原価法

その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

なお、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

アセットミックスによりポートフォリオ全体のリスク減殺効果を図り、負債コストを中長期的に上回ることを目指したバランス型ALMに基づく運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針を踏まえ、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、次の保険契約を特定し小区分としております。

- ・個人保険商品区分については、残存年数25年以内の保険契約
- ・団体年金保険商品区分については、すべての拠出型企業年金保険契約及びすべての団体生存保険契約

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 不動産及び動産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備及び構築物を除く。）の減価償却の方法は定額法により、それ以外の不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

動産… 3年～20年

建物… 3年～50年

(2) ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当第3四半期において一部従業員にかかる退職金規定を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当第3四半期に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

役員退職慰労金のうち役員退職年金は、前第3四半期は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度末において役員退職慰労金に関する内規に基づく当該発生額を引当計上する方法に変更いたしました。なお、前第3四半期は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、前第3四半期の経常利益は154百万円、税引前四半期純利益は522百万円増加しております。

4. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当第3四半期の繰入額は、年間所要額の4分の3を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式を除く。）は、12月末日の直物為替相場により円換算しております。

なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。

（会計方針の変更）

その他有価証券は、従来、12月中の平均為替相場により円換算しておりましたが、当事業年度から12月末日の直物為替相場により円換算する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の会計処理の統一を図るために行ったものであります。

この結果、有価証券が8,484百万円、その他有価証券評価差額金が5,421百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が3,062百万円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、次のとおり処理しております。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当第3四半期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

- ①. ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金
- ②. ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券
- ③. ヘッジ手段…個別株式オプション
ヘッジ対象…国内株式
- ④. ヘッジ手段…信用取引
ヘッジ対象…国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に係るリスク管理の方針をふまえた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係るキャッシュ・フロー変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析等の方法により、半期ごとにヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ、ヘッジ対象債券とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び国内株式をヘッジ対象とする個別株式オプション、信用取引については、有効性の評価を省略しております。

8. その他(要約)四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

保険契約準備金に計上している責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度から株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

ヘッジ手段を為替予約とする時価ヘッジにおいて、従来、ヘッジ対象の時価評価による損益は「為替差損(益)」に計上し、ヘッジ手段の損益は「金融派生商品費用(収益)」に計上しておりましたが、当事業年度からヘッジ対象の時価評価による損益及びヘッジ手段の損益ともに、「金融派生商品費用(収益)」に計上する方法に変更しました。

この変更は当社が株式会社T&Dホールディングスの子会社になったことに伴い、連結会社間の表示方法の統一を図るために行ったものであります。

この結果、経常収益及び経常費用がそれぞれ30,155百万円減少しておりますが、経常利益に与える影響はありません。

追加情報

従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて50%以上となっているもの及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものの中で一定の要件を満たしたものについて減損処理を行っておりましたが、当事業年度から、時価の下落率が取得原価に比べて30%以上となっているものについてはすべて減損処理を行うことといたしました。

この結果、当第3四半期の有価証券評価損は2,294百万円増加し、経常利益及び税引前四半期純利益は同額減少しております。

主要業務の状況を示す指標（単体）

（1）保有契約高	P. 20
（2）新契約高	P. 20
（3）解約失効高	P. 21
（4）解約失効率	P. 21
（5）平均予定利率・逆ざや額の状況	P. 21
（6）経常利益等の明細（基礎利益）	P. 22
（7）ソルベンシー・マージン比率	P. 23
（8）実質純資産	P. 23
（9）資産の構成（一般勘定）	P. 24
（10）有価証券等の時価情報（一般勘定）	P. 25
① 有価証券の時価情報	P. 25
② 金銭の信託の時価情報	P. 28
③ 土地等の時価情報	P. 29
④ デリバティブ取引の時価情報	P. 29
<参考資料> 平成17年3月期 通期業績予想	P. 32

主要業務の状況を示す指標(単体)

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期末 (平成15年12月31日)				当第3四半期末 (平成16年12月31日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	3,954	92.4	115,444	110.0	3,658	92.5	126,385	109.5	3,871	115,779
個人年金保険	1,521	95.4	45,451	94.3	1,452	95.5	43,124	94.9	1,505	44,999
小計	5,476	93.2	160,895	105.1	5,110	93.3	169,510	105.4	5,376	160,778
団体保険	—	—	110,208	99.3	—	—	106,473	96.6	—	109,161
団体年金保険	—	—	7,780	96.7	—	—	6,996	89.9	—	7,446

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	249	79.7	23,275	138.9	17,712	5,563
個人年金保険	14	59.5	169	25.0	421	△252
小計	264	78.2	23,444	134.4	18,134	5,310
団体保険	—	—	2,302	309.2	2,302	—
団体年金保険	—	—	0	5.3	0	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	266	106.7	24,017	103.2	18,677	5,339
個人年金保険	3	21.1	△78	—	108	△186
小計	269	101.9	23,939	102.1	18,785	5,153
団体保険	—	—	258	11.2	258	—
団体年金保険	—	—	2	5,976.8	2	—

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年同期比		前年同期比		
個人保険	318	82.9	27,972	133.8	21,561	6,410
個人年金保険	16	51.5	170	20.2	461	△291
小計	334	80.5	28,142	129.4	22,023	6,119
団体保険	—	—	2,340	219.2	2,340	—
団体年金保険	—	—	0	6.8	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)				当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)				前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	177	92.2	8,956	109.7	155	87.8	9,884	110.4	231	12,018
個人年金保険	43	76.7	1,299	77.0	27	62.2	777	59.8	54	1,608
小計	221	88.7	10,255	104.1	182	82.8	10,662	104.0	286	13,626
団体保険	—	—	60	104.0	—	—	21	36.6	—	378

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

(4) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
個人保険	8.53	8.54	11.45
個人年金保険	2.73	1.73	3.37
小計	6.72	6.63	8.92
団体保険	0.05	0.02	0.34

(注) 前第3四半期および当第3四半期は年換算しておりません。

(5) 平均予定利率・逆ざや額の状況

(単位：百万円)

区分	前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
逆ざや額	20,734	30,911	30,217
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.51%	2.15%	2.44%
平均予定利率	2.97%	2.86%	2.96%
うち個人保険・個人年金保険	3.22%	3.09%	3.20%
一般勘定責任準備金	5,923,132	5,770,476	5,877,855

(注) 1. 逆ざや額の算式：

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[1.60%] [2.14%] [5兆7,704億円] ※数値は当第3四半期

2. 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、下記「3.」および「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであり、

上記表中の前第3四半期、当第3四半期の基礎利益上の運用収支等の利回りおよび平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。

3. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出してあります。

4. 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出してあります。

5. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

$$\text{ハーディー方式：} (\text{年始責任準備金} + \text{年末責任準備金} - \text{予定利息}) \times (1/2)$$

(6) 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位: 百万円)

区分		前第3四半期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
基礎利益	A	32,183	23,810	37,551
キャピタル損益	B	△6,209	△4,679	△3,616
臨時損益	C	△877	△749	△2,076
経常利益	A + B + C	25,096	18,381	31,859

- (注) 1. 前第3四半期については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額1,727百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
2. 当第3四半期については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額1,062百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。
3. 前事業年度については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額2,072百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載いたしました。

(7) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前第3四半期末 (平成15年12月31日)	当第3四半期末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	450,287	514,564	532,343
資本の部合計	108,964	111,276	108,607
価格変動準備金	3,772	9,231	7,591
危険準備金	55,205	56,561	55,815
一般貸倒引当金	1,056	1,672	2,312
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	74,936	134,873	161,042
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	△6,260	△8,902	△9,040
解約返戻金相当額超過部分	105,849	90,515	102,199
配当準備金中の未割当額	23,366	21,000	21,798
将来利益	5,633	5,957	5,957
税効果相当額	37,762	37,378	36,057
負債性資本調達手段等	55,000	55,000	55,000
控除項目	△15,000	—	△15,000
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	117,656	117,294	123,321
保険リスク相当額 R ₁	33,580	34,248	33,694
予定利率リスク相当額 R ₂	27,261	25,344	26,302
資産運用リスク相当額 R ₃	82,506	83,835	89,221
経営管理リスク相当額 R ₄	2,866	2,868	2,984
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	765.4%	877.4%	863.3%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。前第3四半期末および当第3四半期末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本の部合計」については、(四半期)貸借対照表の「資本の部合計」から、その他有価証券評価差額金および社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 「控除項目」については、ティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険株式会社に対する出資金を記載しております。

(8) 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前第3四半期末 (平成15年12月31日)	当第3四半期末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
実質純資産	389,910	438,246	451,936

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令、および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

(9) 資産の構成 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

【参考】

区 分	前第3四半期末 (平成15年12月31日)		当第3四半期末 (平成16年12月31日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)		当第3四半期末 (平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	193,380	3.0	210,000	3.4	148,589	2.3	210,000	3.4
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	35,579	0.6	88,897	1.4	55,092	0.9	88,949	1.4
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	32,701	0.5	28,216	0.5	30,880	0.5	25,971	0.4
有価証券	3,642,703	57.1	3,953,213	63.2	3,912,075	61.2	3,803,303	61.7
公社債	2,260,711	35.4	2,484,070	39.7	2,415,965	37.8	2,467,920	40.1
株式	494,710	7.7	524,165	8.4	549,923	8.6	419,812	6.8
外国証券	774,432	12.1	855,341	13.7	862,802	13.5	828,856	13.5
公社債	625,327	9.8	704,279	11.3	728,265	11.4	678,015	11.0
株式等	149,105	2.3	151,062	2.4	134,536	2.1	150,841	2.4
その他の証券	112,848	1.8	89,636	1.4	83,384	1.3	86,713	1.4
貸付金	2,093,506	32.8	1,719,529	27.5	1,964,561	30.7	1,719,529	27.9
保険約款貸付	121,079	1.9	114,383	1.8	120,081	1.9	114,383	1.9
一般貸付	1,972,427	30.9	1,605,146	25.6	1,844,479	28.8	1,605,146	26.1
不動産	188,425	3.0	176,922	2.8	186,434	2.9	176,922	2.9
繰延税金資産	42,381	0.7	10,803	0.2	8,368	0.1	64,902	1.1
再評価に係る繰延税金資産	1,249	0.0	1,812	0.0	1,831	0.0	1,812	0.0
その他	156,674	2.5	71,343	1.1	89,589	1.4	71,317	1.2
貸倒引当金	△2,155	△0.0	△2,751	△0.0	△3,995	△0.1	△2,751	△0.0
合 計	6,384,448	100.0	6,257,988	100.0	6,393,428	100.0	6,159,957	100.0
うち外貨建資産	854,341	13.4	849,988	13.6	866,976	13.6	821,219	13.3

(注) 【参考】欄には、時価評価前の資産の構成を記載しております。

(10) 有価証券等の時価情報（一般勘定）

① 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

【参考】

区 分	前第3四半期末 (平成15年12月31日)					前第3四半期末 (平成15年12月31日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	時価	差損益
満期保有目的の債券	121,870	122,617	746	1,195	△448	122,617	746
公社債	90,873	91,619	746	1,195	△448	91,619	746
買入金銭債権	25,997	25,997	△0	0	△0	25,997	△0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
責任準備金対応債券	1,174,570	1,167,856	△6,714	6,409	△13,123	1,167,856	△6,714
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,179,591	2,262,920	83,328	125,189	△41,861	2,283,002	103,410
公社債	974,583	995,267	20,683	26,102	△5,419	995,292	20,708
株式	411,139	467,242	56,103	73,029	△16,926	485,951	74,812
外国証券	680,700	683,290	2,589	21,693	△19,103	684,598	3,897
公社債	612,337	625,327	12,989	20,956	△7,966	626,520	14,183
株式等	68,363	57,963	△10,400	737	△11,137	58,078	△10,285
その他の証券	103,625	107,537	3,911	4,313	△402	107,577	3,951
買入金銭債権	9,541	9,581	40	49	△9	9,581	40
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,476,033	3,553,393	77,360	132,794	△55,433	3,573,476	97,443
公社債	2,240,027	2,254,743	14,715	33,707	△18,991	2,254,769	14,741
株式	411,139	467,242	56,103	73,029	△16,926	485,951	74,812
外国証券	680,700	683,290	2,589	21,693	△19,103	684,598	3,897
公社債	612,337	625,327	12,989	20,956	△7,966	626,520	14,183
株式等	68,363	57,963	△10,400	737	△11,137	58,078	△10,285
その他の証券	103,625	107,537	3,911	4,313	△402	107,577	3,951
買入金銭債権	35,539	35,579	40	49	△9	35,579	40
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成15年12月の月中平均を採用しております。

なお、【参考】欄には、平成15年12月末日の時価および為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期末 (平成15年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	20,086
その他有価証券	103,950
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	7,835
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	90,000
非上場外国債券	—
その他	6,115
合 計	124,037

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期末 (平成16年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	270,847	269,663	△1,183	2,042	△3,226
公社債	196,007	194,518	△1,488	1,728	△3,217
買入金銭債権	69,840	70,145	305	313	△8
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0
責任準備金対応債券	1,437,825	1,444,381	6,555	15,722	△9,166
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,080,124	2,230,075	149,951	172,079	△22,127
公社債	834,087	850,237	16,149	20,272	△4,122
株式	405,951	510,304	104,352	114,736	△10,383
外国証券	737,930	764,508	26,577	33,789	△7,211
公社債	678,015	704,279	26,263	31,664	△5,400
株式等	59,915	60,229	313	2,124	△1,810
その他の証券	83,044	85,967	2,923	3,229	△306
買入金銭債権	19,109	19,057	△51	52	△103
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	3,788,796	3,944,120	155,323	189,843	△34,519
公社債	2,467,920	2,489,137	21,217	37,723	△16,506
株式	405,951	510,304	104,352	114,736	△10,383
外国証券	737,930	764,508	26,577	33,789	△7,211
公社債	678,015	704,279	26,263	31,664	△5,400
株式等	59,915	60,229	313	2,124	△1,810
その他の証券	83,044	85,967	2,923	3,229	△306
買入金銭債権	88,949	89,203	253	365	△112
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。
3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成16年12月末日の時価および為替を採用しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期末 (平成16年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	6,375
その他有価証券	102,130
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	7,485
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	90,000
非上場外国債券	—
その他	4,644
合 計	108,505

(単位：百万円)

【参考】

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)					前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		時価	差損益
				うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	183,888	182,807	△1,081	704	△1,786	182,807	△1,081
公社債	143,890	142,809	△1,081	704	△1,785	142,809	△1,081
買入金銭債権	34,998	34,998	△0	0	△0	34,998	△0
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
責任準備金対応債券	1,344,926	1,335,935	△8,990	6,102	△15,093	1,335,935	△8,990
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,146,103	2,325,096	178,993	194,708	△15,714	2,318,928	172,825
公社債	903,500	927,149	23,649	26,397	△2,748	923,823	20,323
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	△7,054	541,013	125,453
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	△5,488	750,674	20,573
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723	707,824	23,587
株式等	45,864	43,648	△2,216	1,548	△3,765	42,850	△3,013
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	△255	83,322	6,610
買入金銭債権	20,229	20,093	△135	31	△167	20,093	△135
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,674,918	3,843,839	168,921	201,515	△32,593	3,837,671	162,753
公社債	2,392,316	2,405,893	13,577	33,204	△19,627	2,402,568	10,251
株式	415,560	522,556	106,996	114,050	△7,054	541,013	125,453
外国証券	730,101	771,914	41,813	47,301	△5,488	750,674	20,573
公社債	684,236	728,265	44,029	45,753	△1,723	707,824	23,587
株式等	45,864	43,648	△2,216	1,548	△3,765	42,850	△3,013
その他の証券	76,712	83,383	6,670	6,926	△255	83,322	6,610
買入金銭債権	55,227	55,091	△136	31	△167	55,091	△136
譲渡性預金	5,000	4,999	△0	—	△0	4,999	△0
その他	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いをおこなうことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものはありません。

3. 内外株式の時価および外貨建資産の為替については、平成16年3月の月中平均を採用しております。

なお、【参考】欄には、平成16年3月末日の時価および為替を採用した場合の時価情報を記載しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	19,632
その他有価証券	98,731
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	7,735
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	90,000
非上場外国債券	—
その他	996
合 計	118,363

② 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成15年12月31日)					当第3四半期末 (平成16年12月31日)				
	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金銭の信託	32,701	32,701	—	—	—	28,216	28,216	—	—	—

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
金銭の信託	30,880	30,880	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成15年12月31日)		当第3四半期末 (平成16年12月31日)		前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	四半期 貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	四半期 貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
運用目的の 金銭の信託	32,651	△751	28,166	685	30,830	△54

(注) 前事業年度末より金銭の信託の資産全体を記載しております。

これに伴い、前第3四半期末については数値が変更になっております。

(変更前：貸借対照表計上額 34,423百万円、当期の損益に含まれた評価損益 △649百万円)

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成15年12月31日)					当第3四半期末 (平成16年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	50	50	—	—	—	50	50	—	—	—

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応 の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	50	50	—	—	—

③ 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期末 (平成15年12月31日)					当第3四半期末 (平成16年12月31日)				
	四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
土 地	106,256	100,026	△6,229	1,273	△7,503	103,597	94,734	△8,862	2,725	△11,588
借地権	156	126	△30	11	△41	156	116	△40	10	△51
合 計	106,413	100,153	△6,260	1,285	△7,545	103,753	94,851	△8,902	2,736	△11,639

区 分	前事業年度末 (平成16年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
土 地	105,845	96,843	△9,002	2,721	△11,724
借地権	156	118	△38	11	△49
合 計	106,002	96,961	△9,040	2,732	△11,773

(注) 時価は、直近の公示価格等をもとに算出しております。

④ デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

(i) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	4,380	△11,188	—	—	—	△6,807
ヘッジ会計非適用分	220	△305	△3,803	—	—	△3,888
合 計	4,601	△11,493	△3,803	—	—	△10,696

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連 △11,188百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

2. 金利関連の差損益には、ヘッジ会計適用分の金利スワップに係る未収利息相当額も含めております。

(ii) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前第3四半期末 (平成15年12月31日)				当第3四半期末 (平成16年12月31日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ	301,644	193,874	8,902	8,902	211,968	152,818	4,601	4,601	291,763	192,993	7,118	7,118
	固定金利受取/ 変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利支払/ 変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	変動金利受取/ 変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	8,902	—	—	—	4,601	—	—	—	7,118

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

(iii) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前第3四半期末 (平成15年12月31日)				当第3四半期末 (平成16年12月31日)				前事業年度末 (平成16年3月31日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約													
	売 建	612,026	—	612,592	△566	558,136	—	569,543	△11,407	634,034	—	612,246	21,787	
	(うち米ドル)	241,749	—	234,062	7,686	186,793	—	183,083	3,709	255,763	—	248,920	6,843	
	(うちユーロ)	265,322	—	272,557	△7,235	270,262	—	282,872	△12,609	273,158	—	259,675	13,483	
	(うち英ポンド)	33,575	—	34,222	△647	4,835	—	4,972	△136	15,424	—	15,558	△133	
	(うち加ドル)	28,617	—	28,460	157	47,439	—	46,916	523	53,218	—	52,770	448	
	(うちスウェーデンクローネ)	42,761	—	43,289	△527	48,804	—	51,698	△2,893	36,468	—	35,321	1,146	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション													
	売 建													
	コール	27,697	—	—	—	22,765	—	—	—	—	—	—	—	—
	(123)			159	△36	(127)		136	△9	(—)		—	—	—
	(うち米ドル)	10,961	—	—	—	5,242	—	—	—	—	—	—	—	—
	(61)			15	46	(15)		17	△1	(—)		—	—	—
	(うちユーロ)	6,542	—	—	—	7,053	—	—	—	—	—	—	—	—
	(37)			141	△104	(41)		74	△33	(—)		—	—	—
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	6,030	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)			—	—	(33)		41	△7	(—)		—	—	—
	(うち加ドル)	10,194	—	—	—	4,439	—	—	—	—	—	—	—	—
	(24)			2	22	(36)		4	32	(—)		—	—	—
	プット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)			—	—	(—)		—	—	(—)		—	—	—
	買 建													
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(—)			—	—	(—)		—	—	(—)		—	—	—
	プット	26,325	—	—	—	21,994	—	—	—	—	—	—	—	—
(123)			44	△78	(127)		50	△76	(—)		—	—	—	
(うち米ドル)	10,580	—	—	—	5,075	—	—	—	—	—	—	—	—	
(61)			36	△25	(15)		7	△7	(—)		—	—	—	
(うちユーロ)	6,215	—	—	—	6,823	—	—	—	—	—	—	—	—	
(37)			—	△37	(41)		4	△36	(—)		—	—	—	
(うち英ポンド)	—	—	—	—	5,821	—	—	—	—	—	—	—	—	
(—)			—	—	(33)		13	△20	(—)		—	—	—	
(うち加ドル)	9,530	—	—	—	4,275	—	—	—	—	—	—	—	—	
(24)			8	△16	(36)		25	△11	(—)		—	—	—	
合 計	—	—	—	△681	—	—	—	△11,493	—	—	—	—	21,787	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。
3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
4. 「差損益」欄には、先渡取引については契約額と時価との差額を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(iv) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前第3四半期末 (平成15年12月31日)			当第3四半期末 (平成16年12月31日)			前事業年度末 (平成16年3月31日)					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
店頭	株価指数オプション 売 建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		(—)	—	—	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—	
	プット	(—)	—	—	(—)	—	—	(—)	—	—	—	—	
	買 建 コール	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	プット	80,400 (2,595)	—	1,234	△1,361	89,890 (5,666)	—	1,862	△3,803	79,947 (4,590)	—	2,393	△2,197
合 計	—	—	—	△1,361	—	—	—	△3,803	—	—	—	△2,197	

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

(v) 債券関連

当社は、前第3四半期末・当第3四半期末・前事業年度末とも残高はありません。

(vi) その他

当社は、前第3四半期末・当第3四半期末・前事業年度末とも残高はありません。

<参考資料>平成17年3月期 通期業績予想

○平成17年3月期 通期業績予想

平成16年3月期の決算短信(平成16年5月19日開示)で公表しました業績予想から修正はありません。

(単体)

	業績予想
経常収益	11,390億円
保険料等収入	7,640億円
経常利益	240億円
基礎利益	310億円
当期純利益	60億円
当期未処分利益	340億円
新契約高	30,000億円
保有契約高	171,300億円
解約失効高	14,300億円
解約失効率	8.9%
逆ざや	430億円
平均予定利率	2.82%
総資産	62,000億円

※新契約高、保有契約高、解約失効高、解約失効率は、個人保険と個人年金保険の合計であります。

なお、新契約高には、転換による純増加を含みます。

※上記業績予想は、今後様々な要因によって、実際の業績と大きく異なることがあります。

以 上